

はたして「祖国とは国語」であるのか

檜垣嗣子

1. はじめに：「祖国とは国語」

藤原正彦著『祖国とは国語』が文庫化されたのは2005年12月（講談社刊は2003年、文庫は新潮社）、同年前月出版の『国家の品格』ほどではないにせよ、高い売り上げを記録した。あとがきによれば、『祖国とは国語』というこの題は「もともとフランスのシオランという人の言葉で、それを私の敬愛する今は亡き山本夏彦さんが引用したのを、あまりにカッコよいのでちゃっかり再引用したものである」。問題の引用は『文藝春秋』1997年5月号に発表された「祖国とは国語だ」（『完本文語文』文藝春秋、2000年）の結びにある。

「私たちは、ある国に住むのではない。ある国語に住むのだ。祖国とは、国語だ。それ以外の何ものでもない」。

これはシオラン著『告白と呪詛』（出口裕弘訳、紀伊國屋書店、1994年）の一節¹で、「祖国とは国語」という表現がいわゆる「日本語の乱れ」への不安の中で魅力的に響いたのだろうか、2003年4月26日付朝日新聞朝刊一面をはじめ様々なところに引かれるようになった。教育の根幹をなすものとしての国語科目の重要性を訴えるため、さらにはナショナル・アイデンティティーのひとつの拠り所たる国語の教育充実と尊重を語るために引きあいに出される場合が多いようである。つまりシオランのこの言葉は、とある国にその構成員の使用を前提とした〈国語〉があらかじめ存在し、それを大切にする行為は祖国を尊ぶことに等しい、と受取られてい

るように思われる。「国に住むのではなく国語に住む」のであれば、たとえば日本語を母語とする人が主体的に他国の言葉を選んだ場合、その国を祖国とできるという解釈も可能なはずだが、そのような文脈で援用された例はまだ見ていない。

シオラン自身は、どのような意図でこの言葉を発したのだろうか？ フランス語の原文は『On n'habite pas un pays, on habite une langue. Une patrie, c'est cela et rien d'autre.』²で、直訳すれば「人は（ひとつの）国に住むのではない、人は（ひとつの）言語に住むのである。祖国とはそれであり、他の何ものでもない」となる。この一節に関し、ある対談で「自分のただひとつの祖国、それは自分を表現する言葉だとおっしゃっていますね。そうすると、あなたにとって書くことは、いわば身分証明書のようなものですね」と聞かれたシオランは、「私は無国籍者の身分を選びましたが、そういう私にとって、言葉はもやい綱、土台、確実性です。人というのは国籍^{ナショナルリテ}ではなく、言葉です。言葉を除けばすべては抽象と化し、非現実と化します。ですから、おっしゃる通り、言葉は祖国、そして私は国籍を失いました」と答えている³。

シオランは1911年、当時まだハンガリー領だったトランシルヴァニア地方の村で東方正教会司祭を父として生まれたルーマニア人である。首都ブカレストやドイツの大学で哲学を学び、一時期は民族主義思想に傾倒した。1937年にフランスへ渡ると、1946年、母語および自らの過去と決別、以後はフランス語を表現手段に選び1995年にパリで没するまでその意志を貫いた。彼はフランス語で書く苦労について繰り返し語ると同時に、どこにも属さない「形而上的無国籍者」「アイデンティティーのない者」であることへの執着も好んで語っている。こうした発言を読めば、彼がフランスという国

明治学院大学 教養教育センター

連絡先：檜垣嗣子

〒244-8539 横浜市戸塚区上倉田町 1518

t Sugiko@t3.rim.or.jp

受理日：2007年11月30日

家を前提とした国語としてのフランス語を選択したとも、また、母国ルーマニアの国語を祖国として懐かしんでいるとも思えない。現在日本でなされているような国語擁護論に彼の言葉を援用することの妥当性は自ずから判断できるだろう。

この誤解はそもそも原文の *une langue* が国語と訳されたことに起因すると思われるが、なぜそうしたことが起きたのか。ここには日本人の一般的な言語観があらわれている気がしてならない。広辞苑は〈国語〉に、(1)その国において公的なものとされている言語・公用語・自国の言語という普通名詞の定義を与えると同時に、(2)日本語の別称、(3)大和言葉という固有名詞としての定義をし、また(4)国語科の略という意味も与えている。だが、〈国語〉の語義はもっと広くはないだろうか。たとえば『告白と呪詛』の翻訳者は、他でも幾度か、国という政治的制約のない一言語のことを〈国語〉で受け直している。また、藤原の文章について、「言語と認知あるいは言語と文化の関係についての話が、いつの間にか〈国語〉と日本人の話題へと移ってしまう（中略）つまり、普通名詞としての〈言語〉から固有名詞としての〈国語〉への転換が知らず知らずのうちに導入され、読者を連れ去ってしまうのである」とイ・ヨンスクが指摘しているように、〈言語〉と〈国語〉との境界は意外なほど容易に越えてしまえるものらしい。日本人の語彙の中で〈言語〉は専門的色合いを帯びたものであり、〈国語〉はそれに対する日常語という意識があるとも考えられる。それは明治の学術用語導入期に由来する問題であると同時に、時代をさらに遡れば国語をくにことばとも読み、〈お郷言葉〉と国家の言語の両方を指し得る、この語の元々の意味範囲の問題と考えることもできるのではないだろうか。近年、明治以後の国語成立や国語政策については多くの研究がなされ、国語という語そのものの用法への批判も聞かれるようになった。ところで、日本で〈言語＝国語〉に近い認識が一般にあるとしても、フランスでは *langue* を *langue nationale* へ自動変換するのは不可能である。それではフランスの *langue nationale* はどのようなものと認識されているのだろうか。

2. フランス語の *LANGUE NATIONALE* 化

日本語の〈国語〉に対応する言葉として、フランス語では一般に *langue nationale* を用いる。広辞苑の(1)の意味に近いが、*Trésor de la langue française* では『*Langue d'un groupe ethnique dont l'usage est reconnu légalement dans et par l'État auquel ce groupe appartient*. ある民族集団の言語で、その集団が属す国内において、その国により使用が法的に認められているもの』と定義されている。形容詞 *national(e)*、またその元となる *nation* の複雑な社会的・歴史的定義は置いて、*langue nationale* としてのフランス語がいつ誕生したのかを振り返ってみよう。

多くのフランス人が教科書等で学ぶフランス語関連の歴史トピックとしては、古いところでストラスブールの誓約(842年)、ヴィレール＝コトレの王令(1539年)、アカデミー・フランセーズの創設(1634年)があげられるだろう。

ストラスブールの誓約はシャルルマーニュの3人の孫のうち弟王2人が長兄ロテールに対抗して東西フランク王国の間に結んだ外交文書であり、兵や高官たちを前に王が相手国と自国の俗語で演説をしたとされる。そのため通常文書に用いられたラテン語ばかりでなく、「書き言葉としてのフランス語の出生届」⁵と言われるように現存する最古のフランス語が登場するのだが、ではそれが具体的にどこで誰がどのように用いていた〈フランス語〉なのかという点では様々な分析がある⁶。だがここで重要なのは、この誓約にあらわれる特定言語の使用範囲と国家という政治的単位の関係⁷、すなわち後のフランス語・ドイツ語という言語をもとにした国家概念が(時代は誓約がなされた時より多少下るとしても)成立していたことにある。公用語や国語という位置付けはまだないが、「ひとつの言語にひとつの国」が具現したことは注目すべきである。

さて、その後も長く書き言葉のスタンダードであったラテン語にかえ、すべての公文書をフランス語で書くよう命じたのがヴィレール＝コトレの王令であった。フランス語が「王権によって王国のいわば公用語」⁸に定められたとき

れるこの王令は、しばしばフランスの言語政策の始まりとして位置づけられる。確かに前述のような説明を受ければ、現代人の感覚では、王令を出したフランソワ1世の権力は非常に強く、号令一下国中の使用言語が変更されたような印象を持ちかねない。だが、もちろんこれは王国の行政や司法にかかわる当時のエリート層以外には無縁な、ベネディクト・アンダーソンの言葉を借りれば「官吏がみずからの便宜のために使用する官吏のための言語」⁹でしかなく、現代的な意味合いでの *langue nationale* の起源とは言えないが、国家による言語政策としては無視できない。ヴィレール＝コトレを考える上で最大の問題は、当時、ラテン語がどの程度使用されていたかという点で、それによって君主が臣下にフランス語の使用を強制したのか、あるいは君主がラテン語を解さない臣下の需要に適応したのか、命令の意図がまったくかわってくる。歴史・社会・法などの各分野において研究が進んだ近年では、ヴィレール＝コトレ以前にも同種の王令が繰り返して公布されていたこと、また法廷でのラテン語不使用・フランス語使用はすでに地方でさえ常態化しつつあったことが明らかであり、1539年の王令は現状を追認しただけとも言われる。また「他のものでなくフランスの母語 *langage maternel françois et non autrement*」を使用することという表現は、ラテン語を排除することが目的で地方諸語を排した言語統一までは想定していなかったとみなす解釈もある。それではヴィレール＝コトレの王令¹⁰はフランス語史上なぜこれほど重視されるのか。

ポール・コーエンは、16、17世紀の人文主義者たちがもっていた君主と言語の関係についての考え方から王令の神話化が始まったと分析する¹¹。彼らの多くは権力と言語の関心に興味があり、またギリシアやローマなど古代文明の歴史にそのあるべき関係を探した。言語転換は政治・社会・経済・文化の複合的コンテキストの中で生じると分析する者は一部にすぎず、当時の主な論調は、ローマのような強力な国家を後ろ盾とした言語は広く普及していくという単純なものであった。古代に規範を求める彼らは、フランス王国の領土拡大と内外でのフランス語

普及を国威伸張に結びつける。ヴィレール＝コトレの王令に関する記述にも、君主の言葉を強制するにせよ、臣下の言葉を採用するにせよ、君主は言語政策に積極的に取り組むべきであるとする彼らの姿勢が反映されていた。こうして王令が果たした役割は実態より拡大され、その上につくられた君主と言語、あるいは国家と言語の関係にまつわるイメージは王令の神話化を促した。コーエンによれば、その神話が17世紀後半の絶対王政の時代に一人歩きをはじめ、フランス全土での言語統一というあるべき方向性を明確に示すこととなった。というのは、ユマニストたちがかくあれかしと望んだ君主の言語介入権を、その後強化された王権を背景に、行政官たちが赴任先の地方で行使しようとしたのである。ストラスブールの誓約と比べると、*「ひとつの言語にひとつの国」* から *「ひとつの国にひとつの言語」* への転換が起きていたことになるだろう。その際、アカデミー・フランセーズの創設などで王の言語として確立・整備され、18世紀にはリヴァロルの「フランス語の普遍性について」(1784年)で有名な懸賞論文募集そのものが象徴するように権威も獲得するに至ったフランス語¹²の排除すべき相手は、もはやラテン語ではなく、当時各地方で用いられていた外国語やいわゆる俚語・方言だった。

どの言語を話すかよりもどの社会階級に属しているかが問題であった王政下と異なり、革命によって国民国家となったフランスでは初めて全国民の使用言語が問題となった。〈臣下〉から〈市民〉となった各個人に、革命政府から発せられる新たな法律の理解が求められたからである。革命当初こそ、国内で使用されるあらゆる言語で誰もが等しく法を理解できるよう配慮されていたが、反革命運動が地域語の使用と結びつけられた¹³結果、急速に言語統一が指向されるようになる。ルイ14世以来の国の原則「ひとつの信仰、ひとつの法、ひとりの王」は「ひとつの国民、ひとつの法、ひとつの言語」に置き換えられた。国民公議員バレールの「方言とフランス語の教育に関する報告と法案」(1794年)には、国内外の上流階級が用いる〈普遍的〉言語を今度は〈市民〉の〈自由〉の言語として称揚し、共和国の価値観を媒介する言語として

普及させようという決意がみなぎっている。一方、グレゴワールによる調査の結果、フランス語を満足に話せる者が全国民の中でいかに少ないかも判明した。

とはいえ、言語統一を語る際にその言語の使用者として想定される対象が、知識階級という一部の層から広がった意味は大きい。そして、その社会の中である程度均質なコミュニケーションが求められた時、バリバールとラポルトが述べたように「社会構造が歴史的に必要とした結果としてのイデオロギー（ここでは nation の理想である langue nationale というイデオロギー）の形成」¹⁴が起きたと考えてもおかしくはない。また当時は、実体としての langue nationale の存在がアンシャン・レジーム時代の言語的・政治的慣行への回帰を不可能にする条件のように考えられていたと、バリバールらは分析している。いずれにせよ「フランスは以後ひとつの langue nationale を持つこととなる。もはや 16 世紀のペルティエ・デュ・マンのように、王の国から来た以上その者たちの話す言葉はすべてフランス語である、王がその保証である、とは言えなくなった。この当時のイデオロギーによれば、nation は国境によって定められた単なる一空間ではなく、相互同意と共通の価値観に基づくものでもあり、そしてまた langue nationale は自由の言葉なのであった。今日標準化と呼ばれ、原則的には言語による国民統合を達成するものとされるプロセスがこれほどうまく作用したことはかつてなかった」(傍点筆者)¹⁵。langue nationale が旧制度に対抗する自由の言葉であるならば、フランス共和国そのものが langue nationale たるフランス語と一体なのだと考えるのはそう難しいことではない。ただ、こうして生み出された langue nationale の実体であるフランス語が民衆にある程度等しく普及するにはまだ遠い道程が残されていた。革命政府は各コミューンにフランス語教師を派遣し学校の開設を提案するが、これが実現するのは数十年先のことになる。

3. フランス語 = LANGUE NATIONALE の普及と〈危機〉

日本における近代的な教育制度は 1872（明

治 5）年の 8 月学制発布によって組織されたが、その制度は主にフランスに範を仰いだとされる。発足当時、尋常小学校に国語という教科はなく、習字、単語読、会話読、読本解意など複数の科目が開設されていた。〈読み方〉〈綴り方〉〈書き方〉〈話し方〉の 4 領域をあわせ現在につづく〈国語〉が成立したのは 1900 年である¹⁶。モデルとなったフランスでは七月王政下の 1833 年、初等教育に関する最初の重要な法（住民 500 人以上のコミューンに小学校 1 校と教師 1 名を備えるよう義務づけたギゾー法）が成立しており、設置科目は道徳宗教教育、読み方、書き方、フランス語と計算の基礎、計量法の 5 つだった。〈読み方 lecture〉の達成目標はまずアルファベットの各文字を知り、つづいてその組み合わせと発音の規則をおぼえ、単語の識別と意味の把握、それらの語の連なりである短い文章を音読・理解すること。〈書き方 écriture〉ではペンの扱い方に始まり、細字・中字・太字の練習、草書体やゴシックなどの異なる書体を学ぶのだが、ギゾー法が施行された頃はこの科目を省略する教師も多かったようだ。ペンや石盤、黒板などの道具がなかなかそろわず、飾り立てた文字を書く能力を社会もさほど求めていなかったからである。ところが 19 世紀半ばに商業が盛んになり、また大量生産の金属ペンが羽ペンにとってかわると状況は一変、需要に応じて装飾の少ない書体も考案された。とはいえ書き方は読み方ほど重視されず、教育法も確立されていなかったため、農村部を中心に相変わらずおろそかにされがちだったという。〈フランス語の基礎 éléments de la langue française〉の内容は主に綴りと文法だが、発音矯正や質疑応答なども含まれていた。品詞などの文法知識をひたすら暗記し、ディクテーションで綴りを練習したあと文法問題を行う、というのが通常の授業内容だったらしい。上級になると作文を行うこともあったが、「作文は特権階級のもの」という大革命以前からの意識は根強く、目標とすべき水準や教育内容はなかなか決まらなかった。

現在使われている〈フランス語 français〉の教科名は、無償・非宗教・義務という 3 原則にのっとった初等教育の再編を定めるフェリー法

制定（1881-1882 年）期の法令に一度登場するが、例外的な使用にすぎなかった。フェリー法によるフランス語関連科目は〈読み方・書き方〉、〈フランス語、フランス文学の基礎 la langue et les éléments de la littérature française〉の 2 つで（〈文学の基礎〉ではラ・フォンテーヌや、教科書用に執筆された『こども 2 人のフランス一周』などの文章をもとに朗読や書写、解釈を行っていた）、これらはやがて〈フランス語 langue française〉に統合されていく。最終的に教科名としての français が定着するのは 1920 年代、定義がフランス語の辞典に載るのは 1950 年代になる。こうした一連の動きの中で langue nationale という教科が一度として設けられていないこと、また、移民に対するフランス語教育の徹底が叫ばれる今日でも、教育現場の用語が学習者本位の〈母語、第二言語、外語としてのフランス語（FLM, FLS, FLE）〉であることは興味深い。一方、〈フランス語〉の構成が決まるまで時間を要した原因に、他教科との関連（前述の『フランス一周』には地理や歴史教育の意図もこめられていた）や、道徳公民教育の一端を担う傾向にある言語教育独特の問題もあったことは見逃せない。

教科の成立がスムーズでなかったように、フランス語が唯一の教育言語として全国の学校で採用されるまでにも紆余曲折があった。コルシカ、アルザス、ロレーヌ、ブルターニュ、バスクなど、生徒たちにフランス語読本の内容を理解させるには各地域の言葉への翻訳を経なければならない地方もあったからだ。このような場合の地域語使用は、公教育開始後も長らく禁止されなかった。1851 年、前年のファルー法制定に伴い「学校ではフランス語のみを用いる」という学則モデルが中央から全国に提示されたものの、これは法律による制限ではなく、適用状況も各県で異なっていたのである¹⁷。

フランス語を全国民に普及させる目的が前項で見たように政治的・社会的なものであるならば、普及促進への動きも国を取り巻く政治状況に当然左右される。大革命時に反革命思想の媒介物のようにみなされた諸言語への圧力は、ときどきのフランス国家と、周辺諸国や教会との関係によって変化した。第二帝政下で公教育

相を務め、フランス語化政策を押し進めたデュリュイは、大臣在任中（1863-69 年）の教会との摩擦激化や退任後の普仏戦争敗北を受け、公教要理を原則として土地の言葉で教える行為が愛国心の育成を妨げるのだと非難し、ロレーヌ地方併合の責任の一端まで「公教要理をドイツ語で教えるよう教師たちに強制した」同地の聖職者たちに負わせている¹⁸。共和国の理念を媒介するものとして普及が目指されたフランス語は、もはや政治体制が変わっても国そのものと不可分になっており、langue nationale の使用は祖国愛と一体になっていたのだ。正に「祖国とは国語」である。祖国称揚については、普仏戦争をはさんでフランス語読本に祖国の英雄的人物を題材とする文章が増えたことからもうかがえる。それに反し、三度目の共和制下で、キリスト教の聖人にまつわるエピソードは減っていく。初等教育関係の専門紙¹⁹に掲載された教育理念をみても、1850 年は「神・祖国・義務」で、大革命期に神格化された〈祖国〉が神と並んでいるが、1871 年の敗戦の年には神が消え、「良識・道徳・祖国愛」と変わった。そして 11 年後、祖国と祖国愛の地位は義務教育の非宗教化により不動のものになる。祖国と一体化したフランス語の価値はいかに大きなものであったことか。

デュリュイは 1864 年、各県の視学官を対象に大規模なアンケート調査を行っているが、それに対して寄せられた回答のひとつに「地方特有語は徐々に廃れており、時と、またもっとも根深くもっとも野蛮な慣習にも打ち勝つ civilisation とによって、完全に消えるものと期待できる」という一文がある²⁰。旧来の普遍的言語のイメージと、革命後につくられた進歩と啓蒙の言語という位置付けは、フランス語を国語として国内の言語同化に向かわせたのみならず、国境の外へ広めていく際の根拠ともなっていくだろう。

ところで、このように付加価値の増大したフランス語にも〈危機〉は叫ばれる。「教師たちが言うには、生徒たちの言葉に関する知識は減ってきており、もはやきちんと書くことができない」、「文学の理解に必要な知識が生徒たちに欠けてきている」²¹。1908 年と 1910 年、いず

れも *Revue universitaire* 誌に掲載された文章だ。20 世紀に入ったフランスで何が起きていたのだろうか？

上記の批判は 1902 年の中等教育改革に向けて行われている。この改革は、ラテン語を学ばずに修了できる課程を新たに設け、医学や法学など伝統的に知的エリートのものであった分野に古典教養を学ばずして進むことを許す内容だった。改革への抗議は伝統的教養教育の軽視を憂うもので、実学教育を求める声に政府が応えたことへの反発から起きたのである。ここで興味深いのは、フランス語の地位が国語として向上していたにもかかわらず、文化教養の媒介言語としてはまだ完全な認知を得ていないと明らかになったことだ。日常レベルの読み書きができればよい初等教育と異なり、中等教育ではラテン語を介し客観的に見なければ真にフランス語を学んだことにはならないと考えられていたのである。ラテン語学習の軽減がフランス語の危機と認識されたのはそのためだった。もちろん反論もあり激しい議論が交わされたが、危機説は何年もつづいた。ブルジョワ階級の拡大によって生徒数が増え、従来中等教育を受ける者には必須だった古典文学の教養が共有されなくなっていたことも、知識層に危機感を抱かせた原因のひとつにあげられるという。〈危機〉が言語としてのフランス語学習ばかりでなく、フランス人のもつべき教養にかかわる問題であった点、また教育のマスプロ化も一因であった点に注目したい。

使用者数そのものが減少するような場合にすぎらず、言語の〈危機〉はどこにでも起こる。20 世紀初頭のフランスの〈危機〉は社会構造そのものの変化、社会が求める教育の変化、生徒の変化などを原因としていた。現在も英語の氾濫、国際社会におけるフランス語の地位低下、移民増加、地域語少数言語の擁護、教育レベルの低下など、やはり多岐にわたる敵役を得て警告が繰り返し発令されている。日常使っている言語の危機や再生を求める叫びは、誰もが具体的にイメージしやすいだけに、理科や算数の危機よりセンセーショナルに響きがちだ。だが、危機は本当に起きているのか、その正体は何か、原因はどこにあるのか、ひとつひとつ突き止め

なければ議論はできない。また日本の〈国語〉であれフランスの〈フランス語〉であれ、教科自体きわめて複雑に構成されたものである以上、危機が教育の場で起きているのであればそれはどの能力の問題なのか、あるいはまたその教科が担わされた価値観や知識教養の伝達状況が問題視されているのかも知る必要がある。一言語の危機が国家の危機と結びつけられるような場合はなおのこと冷静な分析が必要だろう。

4. 結び：「祖国とは言語」

初めに述べたように、シオランがフランス語で執筆するようになったのは、フランスという国を祖国に選んだからではなかった。ではなぜフランス語だったのか。上述のような、フランス語にまつわる優れた言語というイメージゆえか。言語の優劣を認める考えは、言語帝国主義を可能にし正当化する言語イデオロギーのひとつとなるが²²、シオランは母語ルーマニア語をフランス語より劣ると考えていたのだろうか。『告白と呪詛』（以下、出口訳より引用）には、「フランス語。各種のあいまいな感情を、微細な点にまで分け入って表現するのに、打ってつけの国語」という一節と共に、「フランス語を話す神。これはどうにか想像できる。キリストだと、もう駄目だ。キリストの言葉は、素朴さや崇高さとまるで縁のない国語では、語れたはずがない」など、フランス語への賛辞とは言い難い言葉もある。「母語とは別の言葉で書く、これは恐ろしい経験で、人は言葉について考え、文章について考えることになる。ルーマニア語で書いていたときは、私はそんなことなど考えもせず、ただ単純に書いていただけで、そのとき、言葉は私とは別個のものではなかった。ところが、フランス語で書きはじめてみると、あらゆる言葉が私の意識にこびりついてはなれない。言葉は私の前に、私の外に、言葉の巢にあり、私は『こんどはお前、こんどはお前』、と言葉を探しにゆくわけです。(中略)現在でも、あらゆるものから断ち切られた、根のない言葉を、温室そだちの言葉を書いているような気持ちですよ」²³。シオランが国語擁護・再生論を支援したり、あるいは優位に立つ（と思われる）言語に乗り換えよとする言語帝国主義的立場に

ないことはもはや明かだ。彼の祖国である言語は日々格闘する相手に他ならない。

一方、シオランの選んだフランス語がフランスにおいて〈国語〉化された過程は、日本の国語成立よりはるかに長い年月を経てもなお、「ひとつの国、ひとつの言語」が自明の理だとは容易に言えないことを示している。ひとつの国に複数の言語が存在する、母国が国語ではない、ひとつの言語が複数の国の国語である、そのような状況は世界各地に見られる。「祖国とは国語」という言葉を受け入れ、感銘まで受ける素地が日本にあるならば、多くの人にとって多様な言語使用の実態は想定されていないことになろう。あるいは、言語ナショナリズムを無意識に普遍化しているのだ。英語教育導入と国語教育の兼ね合い、〈国語の乱れ〉〈国語の危機〉の中で、「フランス語に誇りをもつフランス」からやってきた「祖国とは国語」の言葉は言語ナショナリズムに言わばお墨付きを与えた。フランス語を愛するフランス人として認知されてしまった感のあるシオランの心情を最後にもう一度確認しておこう。

「人間と呼ぶに値する者に祖国はない。祖国、それは鳥もちだ」²⁴。

注釈

- 1 アフォリズム集であるため、この文章も前後とのつながりはなく独立している。
- 2 CIORAN : *Aveux et anathèmes*, Gallimard, 1987, in *Œuvres*, Éditions Gallimard, 2003, p.1651.
- 3 1985年、エステール・セリグソンとの対談。金井裕訳『シオラン対談集』法政大学出版局、1998年、pp.166-167。
- 4 イ・ヨンスク「『国語』ということばの新しさ」(『月刊言語』2007年1月号、大修館書店、p.31)。また、藤原の国語観に関する指摘は安田敏朗著『統合原理としての国語』、三元社、2006年にも見られる。
- 5 Claude HAGÈGE : *Le français, histoire d'un combat*, Librairie générale française, 1998.
- 6 Renée BALIBAR : *L'institution du français : Essai sur le colinguisme des Carolingiens à la République*, Presses Universitaires de France, 1985, 工藤進著『ガスコーニュ語への旅』大学書林、1988年他。
- 7 ベルナル・セルキリーニ著、瀬戸直彦・三宅徳嘉訳『フランス語の誕生』白水社、1994年
- 8 斎藤広信、ベルナル・レウルス著『もっと知りたいフランス』駿河台出版社、2006年、p.17。
- 9 ベネディクト・アンダーソン著、白石さや・白石隆訳『増補想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』NTT出版、1997年、p.82
- 10 同令は法廷での使用言語を定めたものとして有名だが、関連条文は2項しかなく、全部で192の条文の中には他に各地区の教会による洗礼簿記載の義務化など重要な項目が含まれている。
- 11 Paul COHEN : *L'imaginaire d'une langue nationale : l'État, les langues et l'invention du mythe de l'ordonnance de Villers-Cotterêts à l'époque moderne en France*, in *Histoire Épistémologie Langage* 25/1, SHESL, 2003.
- 12 ベルリンのアカデミーが募集した懸賞論文のテーマは、(1)フランス語をヨーロッパの普遍的な言語としたものは何か、(2)フランス語は何故そのような特権に値するか、(3)フランス語はその地位を維持できると考えられるかの3つ。
- 13 「ヴェルシュ語、ガスコーニュ語、ケルト語、西ゴート語、ポーカイヤ語、オリエント語といった古い方言は、共和国の領土を構成する諸地方と市民たちの交流において若干の微妙な差異を形作っているが、それらの古い方言のうちで、われわれの観察したところでは、バ=ブルトン語と呼ばれる方言、バスク語、ドイツ語およびイタリア語が狂信と迷信の支配を永続化させ、僧侶や貴族や法律家の支配を確固たるものにし、革命が9つの重

- 要な県に浸透するのを妨げてきたし、さらにフランスの敵どもを利する恐れがある」(バレー「方言とフランス語の教育にかんする報告と法案」)コンドルセ他著、阪上孝編訳『フランス革命期の公教育論』岩波書店、2002年、pp.261-276。
- 14 Renée BALIBAR, Dominique LAPORTE : *Le français national : Politique et pratiques de la langue nationale sous la Révolution française*, Éditions Hachette, 1974, pp. 112-113.
- 15 Jacques CHAURAND, dir. : *Nouvelle histoire de la langue française*, Éditions du Seuil, 1999, pp.381-382.
- 16 ただし中学には国語学という教科があった。また小学校教科の国語は1941年の国民学校令下では国民科(国語、修身、国史、地理の統合科目)となる。
- 17 たとえば1836年、ブルターニュ地方ロリアン郡の小学校則には「生徒は休み時間であってもブルトン語を話してはならず、下品な言葉を発してはならない。ブルトン語の書籍は一切持ち込みを禁ず」とすでに明記されていたが、地域語使用禁止の学則がこの地方に適用されたのは1881年だった。厳しい罰則などを伴うブルトン語排除措置がとられたものの、1938年になっても「危険な遊びをしたり、生徒同士でブルトン語を話すことを禁ず」という規則を掲げる学校が存在している。cf. Fañch BROUDIC : *Histoire de la langue bretonne*, Éditions Ouest-France, 1999.
- 18 Pierre BOUTAN : 《*La langue des Messieurs*》 : *Histoire de l'enseignement du français à l'école primaire*, Armand Colin/Masson, 1996.
- 19 *Manuel général de l'Instruction primaire* 紙、上掲書より引用。
- 20 ソンム県担当視学官からの回答。上掲書、p.77。
- 21 この項はMartine JEY : 《*Crise du français et réforme de l'enseignement secondaire (1902-1914)*》 in *Études de linguistique appliquée* n° 118 《*La crise-du-français*》, Didier Érudition, 2000 参照。
- 22 田中克彦「言語と民族は切り離しうするという、言語帝国主義を支える言語理論」(三浦信孝・糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』藤原書店、2000年)に以下の3つの特徴があげられている：1) 世界の言語には、未開のままにとどまった、おくれた言語と、進歩した言語のちがいがあがあるという主張；2) 世界の諸言語は多様なすがたをとってはいても、その根底においては普遍的であるという主張；3) 人間は、自らの意志によって母語をすて、よりすぐれた言語にとりかえることができるという主張。
- 23 1977年、フェルナンド・サヴァテールとの対談、上掲『シオラン対談集』。
- 24 CIORAN : *Écartèlement*, 1979, 上掲書, p.1456.